

2023 年度 事業報告



設立 20 年目を迎えた 2023 年度は、事業目的である「障害福祉サービス事業所と社会をつなぐ」ことを具現化するため、兵庫県委託事業を中心とした本部事務局と障害福祉サービス事業「マイワーク」の運営部門が連携し、販路拡大等の中間支援機能を発揮することを目指し活動した。

本部事務局においては、例年の基本事業に加えて、兵庫県の 6 月補正予算で編成された「障害者施設の授産商品認知度向上による販売促進事業」を受託し、インターネットショップ「+NUKUMORI」の送料無料化、兵庫県内 40 箇所での販売イベントの企画及び実施等の事業に取り組んだ。6 月補正での事業の受託は、昨年度に引き続き 2 度目のことである。

福祉サービス部門であるマイワークは、移転による拠点統合から 3 年が経過し、利用者の定着と安定運営の確立を目標に活動した。収益については、在宅支援等を導入し年度前半は非常に安定していたが、管理者の退職等もあり、年間を通じた収益は前年度対比で微増であった。

- 販路拡大支援 -

売上実績	38,833,270 円
前年度実績	40,630,012 円
前年対比	95.6%



セルフセンターが契約主体となる売上実績は、前年を若干下回ったが、前期の補正予算事業では、常設店舗を設置した事業であり、期初の減収予想の範囲内であった。県優先発注の受注実績（セルフセンターの受注）も 4%程度減少した。優先発注の受注実績は 2 年連続で下落である。



印刷物の減少等の理由は考えられるが、検証と対策を実行して行くこととしたい。

一方で民間企業等からの受注増と、販売会等での一般消費者等への販売額の増加が売上規模の維持に寄与している。また、企業と事業所での直接契約（事業所への仲介・紹介のみの案件）も、ここ数年意図して積極的に取り組んであり、契約仲介等のコーディネートを実施した。（2022年度は34件）

仕事の受注量増大のためには、直接受注と案件紹介を適切に判断した対応が重要であり、企業等との協業や事業所ネットワーク等との連携した受注活動を今後も継続する。



兵庫県の6月補正予算で編成された「障害者施設の授産商品認知度向上による販売促進事業」における、障害者施設の授産商品認知度向上による販売促進事業で、①県内各地にぎわい場所での販売イベントの開催及び②インターネットショップ「+NUKUMORI」の販売強化、に取り組んだ。

Jリーグ、Bリーグ、ラグビー等のプロスポーツ試合会場や大丸神戸店北外廊等県内40箇所での販売会の企画・実施を進めた。また商品PRのため動画を制作し、上記の販売会の様子を含めInstagramやフェイスブック等に投稿することで、商品や参加事業所をPRすることに努め、売上の増加と認知度向上に努めた。

- 福祉的就労支援 -

◆ 専門家派遣、技術向上支援

パティシエやデザイナー等の専門家を派遣する「障害者工賃向上支援アドバイザー派遣事業」を実施し、年間を通して17事業所へ55回の専門家派遣を行った。商品製造やデザインの相談ではなく、新事業のためのコンセプト作りや職員同士の合意形成を支援するような専門家をマッチングする派遣の実績が増えたことが昨年から引き続きの特徴である。事業所が申請書を随時提出出来る仕組みから、申請期間を定めた公募型に変更した。このことによって、より計画的



な事業プランに対して支援を実施するとともに、事務局の事務効率化も果たせたと考える。

この派遣事業を活用した個別の支援とあわせて、スイーツ甲子園や農福連携コンテストでの商品や事業展開等へのアドバイス支援も行うことで、幅広い支援を継続することにもつながった。

前年度に引き続き、対応出来ていない事業所が多いと思われる食品表示・食品衛生に関するセミナーとネットショップの構築支援動画を随時視聴可能な動画セミナーとして提供した。

◆ 農福連携

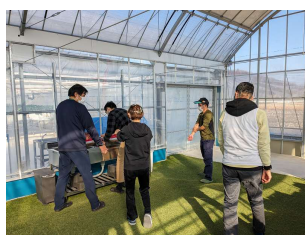
2023年度は、兵庫県（農林水産部・福祉部）、農業側相談窓口団体（ひょうご農林機構）と連携し、農福連携の普及啓発等の事業を展開した。

「障害者アグリファーム事業」では、みずほ協同農園の協力を得て、企業が運営する農場において、事業所職員に農業専門家が継続的に研修を実施に取り組み、5月から3月までの全11回に5事業所が参加した。企業が経営する農園の作付け計画に沿った講義と実技を学びの場を提供した。6年間、みずほ協同農園で継続して来た当事業であるが、講師の事情で来年度より開催場所と講師を変更することとなった。

事業所で作られた農産加工品及び野菜等の販売活動として、県内各所において「ノウフクマルシェ」に取り組み、農福商品の普及啓発等を行った。

農福連携を推進していくためには、各地域に応じた連携を考えて行くことが重要である。今期は、中播磨圏域と阪神圏域で農福連携ネットワーク会議を開催したところ、中播磨で64名、阪神で47名の農業者と福祉事業所、行政等支援団体等の参加があり連携の課題等について活発に議論、共有した。

農福連携を兵庫県全域で広く展開し、各地域において農業サイドと福祉サイドが協働し、地域課題等を解決するような農福連携の取り組みを定着させて行くための企画として前年度から立ち上げた。



「ひょうご農福連携コンテスト」の第3回目を開催した。新たな取組として、農福連携に関心のある方（福祉サイド、農業サイドともに）が気軽に参加出来るようにコンテストだけでなく、イベント全体を「農福チャレンジ」と名付け、ミニ講演や交流会を同時に開催した。コンテストには過去最多の8事業所が参加し、専門家等のアドバイスをすることで、各地の農福連携プランの事業化及び既存事業のブラッシュアップを支援するとともに、事例の共有を推進した。

農作業の受託等、農福連携のマッチング等で情報提供等した件数は、年間延べ141件で、昨年度105件を大きく上回り、農福連携への関心の高まりを更に感じた年度であった。

◆ IT ツールの活用と情報発信

前年度に引き続き、グーグルフォームを使用したアンケートや仕事情報の提供や募集を実施し、ニーズ把握や効率の良い案件管理を進めた。受託作業のコーディネート場面での作業内容や販売会開催時の搬入経路等をユーチューブで限定配信する等を実施したことで、業務効率化及びスムーズなコーディネートに繋がった。その他にも、「+NUKUMORI」ブランドや掲載商品の周知・PR を推進するため、動画を制作し、フェイスブック・インスタグラム等の SNS を通じて発信するとともに、県広報誌を活用した商品 PR 等を実施した。



- 人材育成・研修 -

昨年度に引き続き、工賃向上研修事業を受託した。2 年目となった今年度は、中播磨・阪神北・但馬の 3 圏域で、「農福連携」、「製造販売・OEM」、「地域連携」をテーマに実施した。

中播磨圏域は、「滋賀県の事例（農福連携）から考える工賃向上」をテーマとし、参加事業所のおかれた地域の現状にあわせた連携策等をグループワークで議論した。

阪神北圏域では、「和歌山県の事例（製造販売・OEM）から考える工賃向上」をテーマとし、専門家や他事業所と連携した事業展開を学んだ。

但馬圏域では、「鳥取県の事例（地域連携）から考える工賃向上」をテーマとし、実際の事例を聞き、工賃向上にとって重要なことや可能性について等グループで議論した。

各会合計で 83 名の参加があった。昨年度はコンサルタント等が講師を担当したが、今回の講師は 3 名とも他府県で事業所を現場で運営する方々にお願いしたこともあり、各会ともに受講者に分かりやすく満足度が高い研修会となった。

その他にも、報酬改定の情報や各種セミナー案内等について、県下の事業所にメール及び HP 等で随時発信を行った。



- 障害福祉サービス事業所の運営 -

自店舗での販売活動に加えて、兵庫県福祉センター県民福祉サロンやイベント等での販売活動、納品や配達、その他地域での清掃活動を通じた、地域の方々との交流や社会参加に繋がることを軸とした活動に積極的に取り組んだ。中間支援団体が運営する障害福祉サービス事業所として特色を活かした活動を展開した。

県内各地でのマルシェへの出店や商品手配、ディスプレイ等を担い、他事業所の商品 PR 等に貢献した。管理者の退職と交代もあり、給付費収益は微増であったが、在宅支援を取り入れる等新たな支援メニューの開発や支援力の向上がみられ、安定運営に向けて前進したと考える。

